

# 日本の火山ハザードマップデータベース

## ■ 日本の火山ハザードマップ

### 【災害と近接する日本の火山】

日本はアジア大陸東縁部のプレート境界に位置する世界有数の火山国であり、気象庁によって108の火山(北方領土の11火山を含む)が活火山として指定されています(気象庁、2005)。火山周辺地域は風光明媚で温泉もある観光地であることが多く、人間活動が火山山体や火山口間近まで及んでいます。

わが国での過去数百年でも、渡島大島(1741年)、雲仙岳(1792年)、浅間山(1783年)、磐梯山(1888年)などの火山活動で多数の死者が発生し、近年でも、伊豆大島、雲仙岳、有珠山、三宅島などの噴火で火山災害が発生して、長期間におよぶ住民被害などが発生しています。

自然災害に備えるためには、ハザード(災害を引き起こす可能性のある現象)について理解することが重要となります。火山災害では、岩塊放出・火砕物降下、溶岩流、火砕流・サージ、山体崩壊と岩屑なだれ、火山ガス、さらには土石流・泥流などの随伴現象と多様です。しかも火山活動の発生間隔が数十年から数百年のスケールと長いことから、被災経験からの教訓を継承することが難しい現状があります。

### 【日本における火山ハザードマップ】

折りしも1985年のコロンビアのネバデルルス火山の火山泥流災害での実例から、日本でもハザードマップへの社会的関心が高まりました。適切な防災計画の樹立、火山周辺住民等の防災意識の高揚、適正な土地利用の誘導を図るために、火山災害による危険評価手法を確立し、火山噴火災害危険区域予測図(火山ハザードマップ、火山防災マップ)の整備を進めることが必要とされるようになりました。そこで、国土庁(現・内閣府防災担当)が、平成3年度に「火山噴火災害危険区域予測図作成指針」を策定しました。建設省(現・国土交通省)による地元自治体への支援・協力もあり、現在37活火山でハザードマップが作成されています(内閣府HP)。



火山ハザードマップデータベース収録PDF画像例：  
富士山火山防災避難マップ 富士北麓版(2006.3)

## ■ データベース作成の経緯

防災科学技術研究所では、自然災害情報室が災害・防災関係資料の収集・提供・情報発信をその業務とし、火山防災研究部が火山災害軽減のための研究を進めています。一方、日本火山学会の火山防災委員会では、活火山の防災関係資料のデータベース作成作業をハザードマップ小委員会を中心に進めてきました。この両組織が協力し、活火山の防災関係に従事する行政や業務担当者、あるいは研究者に、火山防災のための基礎資料として、火山ハザードマップ情報を提供するために「火山ハザードマップデータベース」を構築し、公開しました。

## ■ データベースの特徴

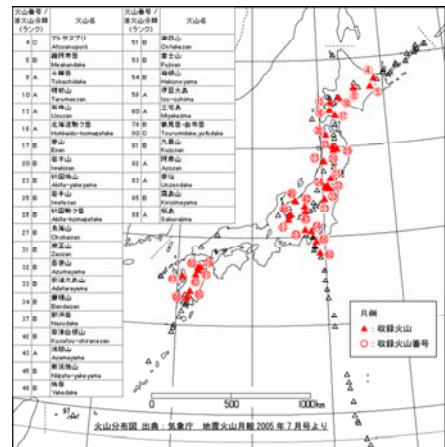
「火山ハザードマップデータベース」には次のような特徴があります。

- (1) 1983年から2006年3月までに日本で公表された37活火山のハザードマップ(防災マップ)の旧版から最新版、さらに解説用資料等について網羅的に収録しています。その数は、Web版でハザードマップ108点、関係資料73点、合計181点になります。
- (2) データベースには、ディスプレイ閲覧用(100dpi以下)と印刷用(400-300dpi)の2種類のデジタル画像をPDFファイルの形式で収められていますので、元の資料サイズに出力することも可能です。
- (3) データベースの検索入口は、火山索引図とリストからの2種類があり、日本語、英語で検索できます。また、リストでは、様々な種類がある火山ハザードマップを全体版と地域版に区分して利用しやすくしたりするなどの工夫がされています。
- (4) データベースは、DVD版とWeb版とがあります。
  - ① DVD版火山ハザードマップデータベースは、防災科学技術研究所研究資料第292号「日本の火山ハザードマップ集」として刊行されました。容量が大きいため、北海道、東北版(DVD1)と関東・中部、九州版(DVD2)の2枚組みになっています。
  - ② Web版は、<http://www.bosai.go.jp/library/>にて公開されています。

※防災科学技術研究所自然災害情報室では、ハザードマップや関連資料の収集作業を継続して進め、Web版の更新を進めて参りますので、引き続き資料や情報のご提供をお願いする次第です。



火山ハザードマップデータベース入口画面  
<http://www.bosai.go.jp/library/>



「火山分布図から探す」入口画面  
赤字：収録火山